

## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

## JICA研究所の「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究に関する書籍出版記念セミナーを3カ国で開催

2008年から2013年の5年間、JICA研究所において日米欧アフリカ7カ国の研究者が共同研究したプロジェクト「アフリカにおける暴力的紛争の予防」の成果をまとめた英文書籍の出版を記念して、12月9日から12日にかけて出版記念セミナーを、アディスアベバ、ブリュッセル、ロンドンの3都市で開催しました。

[READ MORE](#)



12月11日ブリュッセルでの出版記念セミナー



### Review

## JICA研究所、ドイツの研究機関と初の人事交流を実施

JICA研究所とドイツ開発研究所 (DIE) 間の人事交流を目的として、12月9日から12月20日の約2週間にわたり、JICA研究所の古川光明上席研究員がDIEを訪問しました。

[READ MORE](#)



### Review

## JICA研究所、「開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界」研究に基づくワーキングペーパーを発表

JICA研究所では、「開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界」研究プロジェクトの成果に基づくワーキングペーパーを発刊しました。

[READ MORE](#)

## JICA研究所の「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究に関する書籍出版記念セミナーを3カ国で開催

2008年から2013年の5年間、JICA研究所において日米欧アフリカ7カ国の研究者が共同研究したプロジェクト「アフリカにおける暴力的紛争の予防」の成果をまとめた英文書籍“Preventing Violent Conflict in Africa: Inequalities, Perceptions, and Institutions”（アフリカにおける暴力的紛争の予防：不平等・認識・制度）が、英国のPalgrave Macmillan社から2013年10月に刊行されました。この出版を記念して、12月9日から12日にかけて出版記念セミナーを、アディスアベバ（エチオピア）、ブリュッセル（ベルギー）、ロンドン（英国）の3都市で開催しました。

本研究プロジェクトは、民族・宗教・文化などを共有するアイデンティティ集団間の政治・経済・社会・文化的地位の不平等、すなわち「水平的不平等（Horizontal Inequalities: HIs）」に着目した、アフリカにおける暴力的紛争についての研究です。特に、①統計データに見られる客観的なHIsと、人々が主観的に認知するHIs（自らが属するアイデンティティ集団の政治的・経済的・社会的・文化的立場をどのように認識しているか）の相違、②政治・経済・社会など多様な側面を持つHIsの中でも、政治的HIsの重要性とそれを条件づける政治制度のあり方、の二点が暴力的紛争の発生に及ぼす影響を重視し、アフリカ10カ国の事例分析をふまえた紛争予防のための政策提言を行っています。

出版記念セミナーは、12月9日にアディスアベバ、11日にブリュッセル、12日にロンドンで実施されました。いずれのセミナーでも、研究プロジェクト代表を務め、書籍の第一編者である峯陽一JICA研究所客員研究員（同志社大学教授）が書籍の全体概要を紹介し、アディスアベバとブリュッセルでは著者の一人である片柳真理元JICA研究所主任研究員が、ロンドンでは編者の一人であるフランス・スチュワート英国オックスフォード大学名誉教授が、政策提言や主観的HIsに関する調査結果の詳細を発表しました。



12月9日アディスアベバでの出版記念セミナー  
片柳元JICA研究所主任研究員（左から二番目）  
峯客員研究員（左から三番目）

アフリカ連合（AU）の本部のあるアディスアベバでは、在アディスアベバのアフリカ各国大使館、エチオピア政府機関、国際機関、研究機関、NGOなどの関係者が出席しました。その中には事例分析対象国からの参加もあり、それぞれの具体的経験に基づいて、書籍が提示した紛争予防のためのアプローチの重要性、過去の植民地政策の影響や豊富な資源の配分を巡る争いといったアフリカに顕著な問題とHIsの関係など、活発な議論が交わされました。

欧州連合（EU）の本部があるブリュッセルでのセミナーは、同地のシンクタンクFriends of Europeとの共催で、またロンドンでは、Overseas Development Institute (ODI)との共催によって開催されました。ブリュッセルでのセミナーには、EUや国連、研究機関、NGOなどの関係者が参加し、この研究成果をEUやJICAなどの実際の事業においてどのように活用できるかといった事項に強い関心が寄せられました。最終地のロンドンでは、大学やNGOからの参加者を中心に、主観的HIsの把握や主観的HIsと紛争の相互関係、また政策提言の一つである地方分権化の有効性とその課題など多くの質問が寄せられ、発表者との間で活発な意見交換が行われました。

## JICA研究所、ドイツの研究機関と初の人事交流を実施

JICA研究所とドイツ開発研究所(DIE)間の人事交流を目的として、12月9日から12月20日の約2週間にわたり、JICA研究所の古川光明上席研究員がDIEを訪問しました。

DIEは、国際開発シンクタンクとして、欧州委員会やドイツ政府などに対して幅広い研究に基づいた提言を行っています。一例を挙げると、欧州委員会から2013年の欧州開発報告書(ERD2013)の作成を依頼され、英国のシンクタンクであるOverseas Development Institute (ODI)とEuropean Centre for Development Policy Management (ECDPM)と共同で、移民、税金、貿易など、これまで開発の報告書が触れなかった問題を詳しく分析し、提言しています。

今回の人事交流における共同研究のテーマは、「援助の氾濫」です。古川上席研究員は、JICA研究所の4つの研究領域の一つである「援助戦略」の枠組みのなかで、財政支援研究を行っており、その一環としてこのテーマについても研究中です。また、古川上席研究員の訪問先であるDIEの二国間・多国間開発協力部でも、2011年に韓国、釜山ハイレベルフォーラムで議論された、“Managing Diversity and Reducing Fragmentation”をドイツが中心となり推進することになった経緯から、「援助の氾濫」についての研究を進めています。



古川上席研究員(左)

このような背景から、今回の人事交流が実現しました。DIE訪問期間中、古川上席研究員は研究員会議や、新興ドナーを対象として開催されている研修プログラム、Global Governance Schoolのプレゼンテーションにも参加したほか、“Aid Fragmentation and Aid Effectiveness: Infant and Child Mortality and Primary School Completion”のテーマで発表も行いました。一方、DIEからは、二国間・多国間開発協力部のStefan Leiderer主任研究員が、2014年2月中旬から3週間、JICA研究所の客員研究員(Visiting Scholar)として来日することになっています。

この人事交流の成果として、Leiderer 主任研究員が来日中の2014年2月下旬には、JICA研究所において、「援助の氾濫」のテーマで共同ワークショップを開催する予定です。



# JICA研究所、「開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界」研究に基づくワーキングペーパーを発表

JICA研究所では、「開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界」研究プロジェクトの成果に基づくワーキングペーパー(WP)を発刊しました。このWPは、古川光明上席研究員と三上了主任研究員の共著によるもので、「カントリーシステムを活用した援助はプロジェクト型援助より効率が高いか—ウガンダにおける地方給水管理からのエビデンス」の題目で2014年1月に刊行されました。

## この研究の背景

2005年3月のパリ宣言において、「援助の氾濫」が途上国政府への負担と開発援助の非効率性を生み出しているとの問題意識が先進国・ドナーの共通認識として確認されました。この問題認識をもとに、従来のプロジェクトよりも途上国のカントリーシステムを活用することが、途上国とドナーが共通に取り組むべき課題の一つとされています。2011年に韓国・釜山で開かれた第4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラムにおいても、引き続き援助効果向上に向けた取り組みやカントリーシステムの活用が中心的な課題となりました。しかしながら、これまで、途上国のカントリーシステムを活用することがプロジェクト型援助よりも効果が高いかについては、理論モデルはあるものの、実証分析は行われていません。こうした背景から、本研究は、カントリーシステムと最も関係の深い援助形態である一般財政支援がいち早く導入されたウガンダを事例として、カントリーシステムを通じた援助とドナーによるプロジェクト型援助との間でどのように成果が異なるのかを検証することを目的として実施されました。

## 研究手法

ウガンダ政府、ドナー、地方自治体などを対象に聞き取り調査を行った結果、地方給水が最も検証に適している分野として選択されました。その理由として、地方給水では、カントリーシステムの導入が早かったこと、プロジェクト型援助を継続するドナー（日本）とカントリーシステムを活用するドナー（日本以外）とが明確に分かれていること、さらに、実証分析を行うにあたってのモニタリングデータが整備されていることが挙げられます。本WPでは、深井戸自体の持続性およびその管理組合の持続性に着目して差異の有無を検証しています。

## 政策的含意と主な結論

推定結果では、カントリーシステムよりもプロジェクトの方が統計的に有意に井戸の持続性および水管理組合の持続性を高めていることが判明しました。しかしながら、本WPは、カントリーシステムの活用を否定するものではありません。カントリーシステムを活用した井戸の持続性に関しては、さまざまな要因により稼働率が下がっていることが想定されます。カントリーシステムを活用しながら、プロジェクトが政策にアライメントされ、途上国政府と十分に協議して補完的に実施されることが当面不可欠であると考えられます。



古川上席研究員(左)、三上主任研究員(右)

## 【関連リンク】

\* ワーキングペーパー No.64 "Is Country-system-based Aid Really Better than Project-based Aid? Evidence from Rural Water Supply Management in Uganda"